

貸借対照表

(令和3年4月30日現在)

株式会社アルク

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,468,456	流 動 負 債	1,426,061
現 金 及 び 預 金	1,775,531	買 掛 金	120,223
売 掛 金	1,108,880	1年内返済予定の長期借入金	101,264
商 品 及 び 製 品	355,046	未 払 金	281,644
仕 掛 品	30,856	未 払 消 費 税	116,014
貯 蔵 品	14,651	未 払 法 人 税 等	7,764
前 払 費 用	30,979	未 払 事 業 所 税	4,595
1年内回収予定の長期貸付金	14,281	未 払 費 用	341,634
立 替 金	59,420	前 受 金	143,229
未 収 入 金	75,438	預 り 金	138,587
貸 倒 引 当 金 (短 期)	△314	返 品 調 整 引 当 金	144,665
そ の 他	3,683	そ の 他 引 当 金	22,313
固 定 資 産	261,214	短 期 リ ー ス 債 務	4,125
有形固定資産	10,383	固 定 負 債	1,021,110
建 物 及 び 構 築 物	5,648	長 期 借 入 金	988,545
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,689	長 期 リ ー ス 債 務	4,125
土 地	1,976	退 職 給 付 引 当 金	27,439
リ ー ス 資 産 (有 形)	1,068	そ の 他 固 定 負 債	1,000
無形固定資産	74,682	負 債 合 計	2,447,171
ソ フ ト ウ ェ ア	74,682	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	176,147	株 主 資 本	1,282,499
子 会 社 株 式	30,113	資 本 金	100,000
差 入 保 証 金	50,235	資 本 剰 余 金	2,170,000
子 会 社 長 期 貸 付 金	107,861	資本準備金	1,134,750
貸 倒 引 当 金 (長 期)	△12,085	その他資本剰余金	1,035,250
そ の 他	23	利 益 剰 余 金	△987,500
		繰越利益剰余金	△1,155,420
		当期純利益金額	167,919
		純 資 産 合 計	1,282,499
資 産 合 計	3,729,670	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,729,670

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品 …… 総平均法

(2) 仕掛品 …… 個別法

(3) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6 年～35 年

工具、器具及び備品 4 年～20 年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。

・自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品（出版物）の返品による損失に備えるため、直近 7 カ月の対取次出荷合計額を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金給付債務に基づき計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

(1) 会計方針の変更の内容

オンライン英会話学習サービス「ALC Net Academy NEXT」のASP版の売上につきまして、一括計上から契約期間按分計上へ変更しております。

(2) 会計方針の変更の理由

「ALC Net Academy NEXT」のASP版の売上は、従来ソフトウェアを納品し得意先サーバーへ設置するイントラネット版が主流となっておりますが、インターネット環境の改善等による得意先の提供環境の変化に伴い当社のクラウドに設置するASP版を選択する得意先が増加しました。ASP版の提供はアクセス権の販売として、また保守の発生があり費用と収益の対応を目的として按分計上へ変更したものであります。

(3) 計算書類の主な項目に対する影響額

当初の当期計上総額は237百万円でしたが、按分計上へ変更したことにより当期計上総額は212百万円となり、当期の営業利益が26百万円減少しております。